

都市再生整備計画 事後評価シート
一宮地区

平成30年12月

高知県高知市

様式2-1 評価結果のまとめ

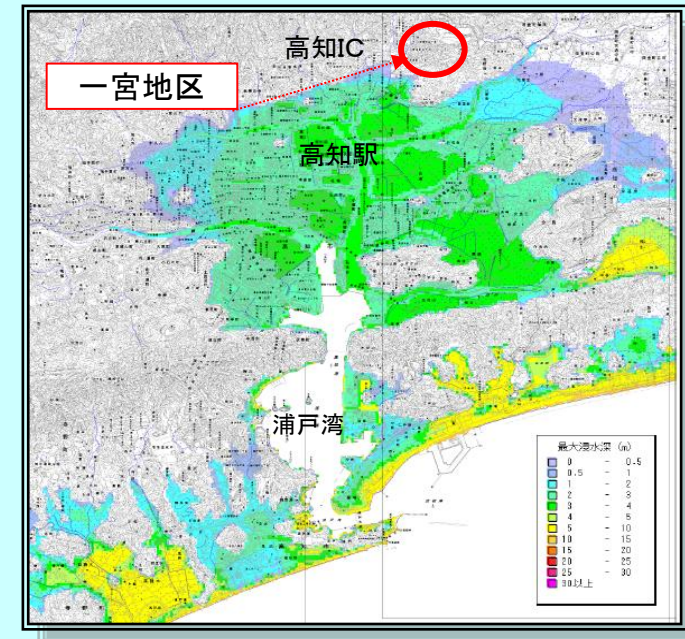
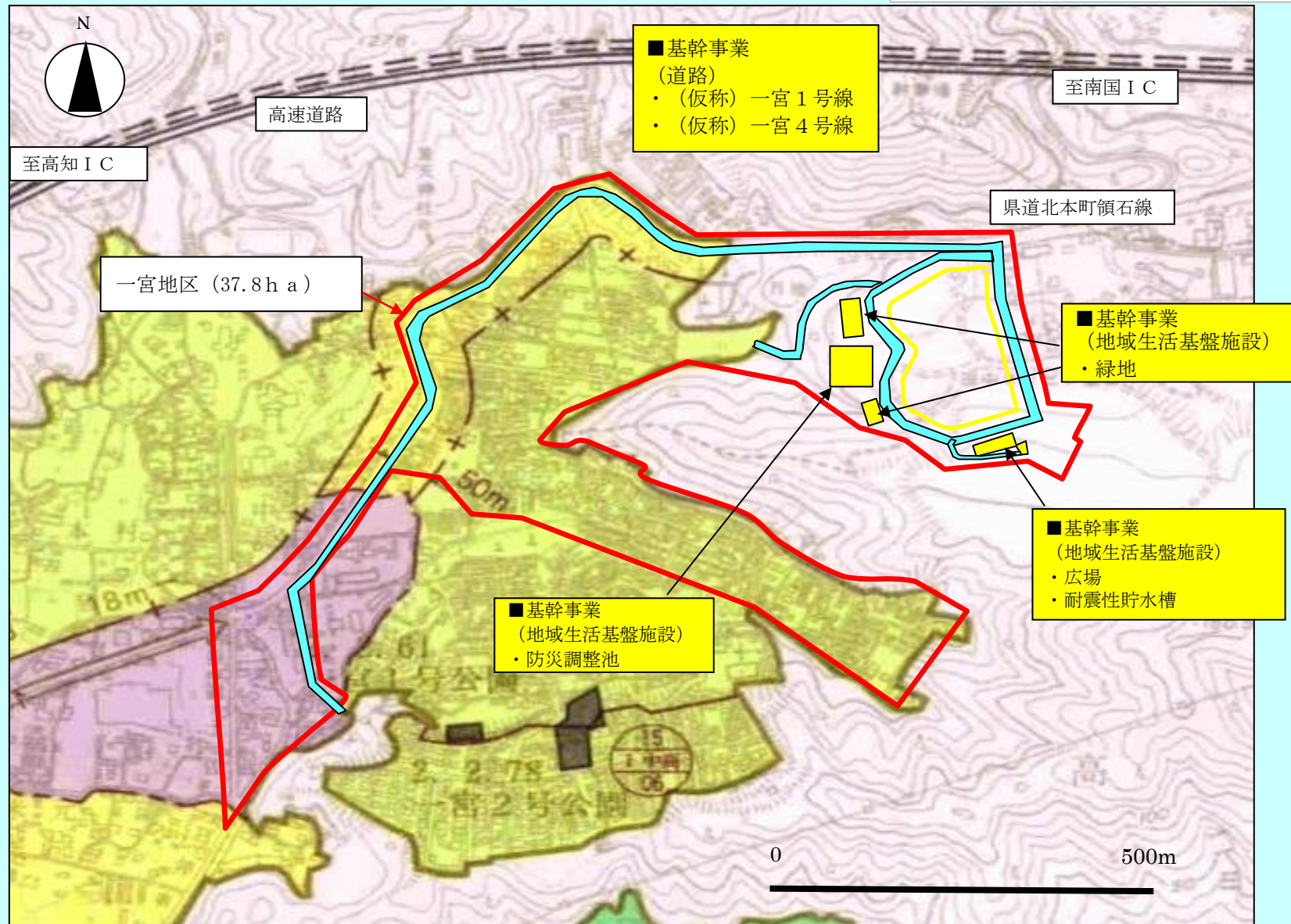
都道府県名	高知県		市町村名	高知市		地区名	一宮地区		面積	37.8ha				
交付期間	平成26年度～平成29年度		事後評価実施時期	平成30年度		交付対象事業費	1,765百万円	国費率	0.4					
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	道路（地域生活基盤施設）緑地、広場、防災調整池、耐震性貯水槽										
			提案事業	(地域創造支援事業)上水道、下水道										
	当初計画から削除した事業		基幹事業	-		事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
			提案事業	-										
	新たに追加した事業		基幹事業	-										
			提案事業	-										
交付期間の変更		当初	平成26年度～平成29年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
		変更	なし											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期			
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	指標1	地場企業の流出抑制と新たな企業誘致	ha	0	平成26年度	4.7	平成29年度		1.2	△	あり なし	● ●	目標値には至っていないものの、正式な分譲開始時期は平成30年度であり、分譲の問い合わせも相次いでおり、今後1年以内の目標達成が期待できる。	平成31年5月
	指標2	地域防災力の向上	人	0	平成26年度	1,500	平成29年度		1,500	○	あり なし	● ●	災害発生時の避難場所として防災施設の整備を行い、1500人の収容が可能となり、地域の防災力の向上を図ることが可能となり指標の達成につながった。	-
	指標3	-									あり なし	● ●		
	指標4	-									あり なし	● ●		
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期			
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	その他の数値指標1	-												
その他の数値指標2	-													
その他の数値指標3	-													
4)定性的な効果発現状況	これまで指定避難所までの距離が遠かったが、地域住民からの要望もあり整備した防災施設の完成により、避難箇所数が増えたことで、一時避難所までの距離が近くなり、地域防災力の向上につながっている。													
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等						
	モニタリング	-		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				-						
	住民参加プロセス	県市協同での地元説明会の実施		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				●						
	持続的なまちづくり体制の構築	-		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				-						

様式2-2 地区の概要

一宮地区(高知県高知市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標: 企業操業環境の維持と創出による活力の向上と、安全・安心のまちづくり 目標1: 工業団地を高台に整備することにより、企業の地震津波対策(事業継続計画)の支援を行い、地場企業の流出を防ぐとともに新たな企業の誘致も図る。 目標2: 地域に新たな防災施設を整備し、地域防災力の向上を図る。	地場企業の流出抑制と新たな企業誘致	単位: ha	0 H26	4.7 H29	1.2 H30
	地域防災力の向上	単位: 人	0 H26	1,500 H29	1,500 H30
		単位:	H	H	H
		単位:	H	H	H
		単位:	H	H	H

一宮地区(高知県高知市) 整備方針概要図



凡 例	
	基幹事業
	提案事業
	関連事業

まちの課題の変化	従来から既存企業の地震津波対策(事業継続計画)に応えながら、新たな企業誘致も図る高台の良好な工業団地整備が必要であったが、今回、産業団地の整備が完了し、分譲の開始に至った。 地域住民の防災力向上を図る空間が必要であったが、今回、避難場所の確保ができた。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	【災害時の避難場所としての機能維持】 避難場所及び避難経路の機能維持のため、点検及び草刈等を定期的に行う。 【分譲地の早期契約】 分譲地の早期契約のため、積極的に広報等を行う。 【地域防災力の向上】 避難場所の整備に伴い、庁内の防災担当部署と連携を取りながら、避難場所の周知、避難訓練の実施など防災力の向上に向けて検討を行う。